SOMPO

交付運用報告書

シンガポールＲＥＩＴファンド（毎月分配型）／（資産成長型）＜愛称＞ Sリート

追加型投信／海外／不動産投信

作成対象期間：2024年５月28日～2024年11月25日

（毎月分配型）

第19期	決算日：2024年 6 月25日	第20期	決算日：2024年 7 月25日
第21期	決算日：2024年 8 月26日	第22期	決算日：2024年 9 月25日
第23期	決算日：2024年10月25日	第24期	決算日：2024年11月25日

（資産成長型）

第 4 期	決算日：2024年11月25日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、シンガポールＲＥＩＴマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

	第24期末 2024.11.25	第４期末 2024.11.25
	毎月分配型	資産成長型
基準価額	9,647円	10,300円
純資産総額	79百万円	102百万円
騰落率※（当作成期）	△1.8%	△1.8%
期中分配金合計（当作成期）	180円	0円

※ 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。
なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用報告書（全体版）の閲覧方法

https://www.sompo-am.co.jp/
にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、閲覧またはダウンロードすることができます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目２番16号　共立日本橋ビル

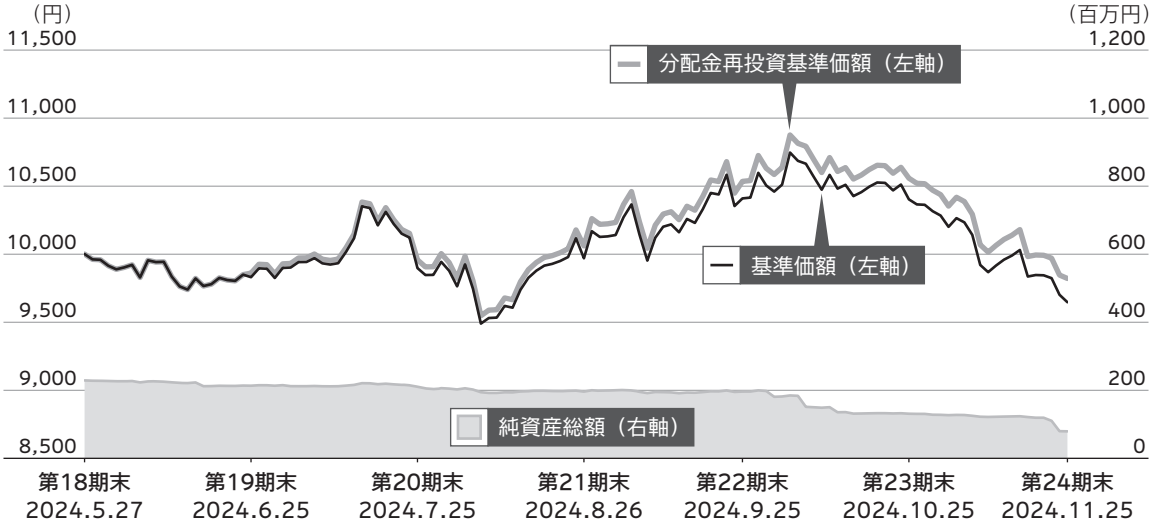
お問い合わせ先：リテール営業部

（受付時間 営業日の午前９時～午後５時）

0120-69-5432

基準価額の推移

毎月分配型



第19期首

基準価額
10,001円

騰落率

△1.8%
（分配金再投資基準価額ベース）

第24期末

基準価額
9,647円
（期中分配金合計180円）

- 分配金再投資基準価額の推移は、2024年５月27日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- シンガポールＲＥＩＴマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

基準価額の主な変動要因

毎月分配型

当期は、主要投資対象であるシンガポールＲＥＩＴマザーファンドが下落したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も下落しました。

シンガポールＲＥＩＴマザーファンド

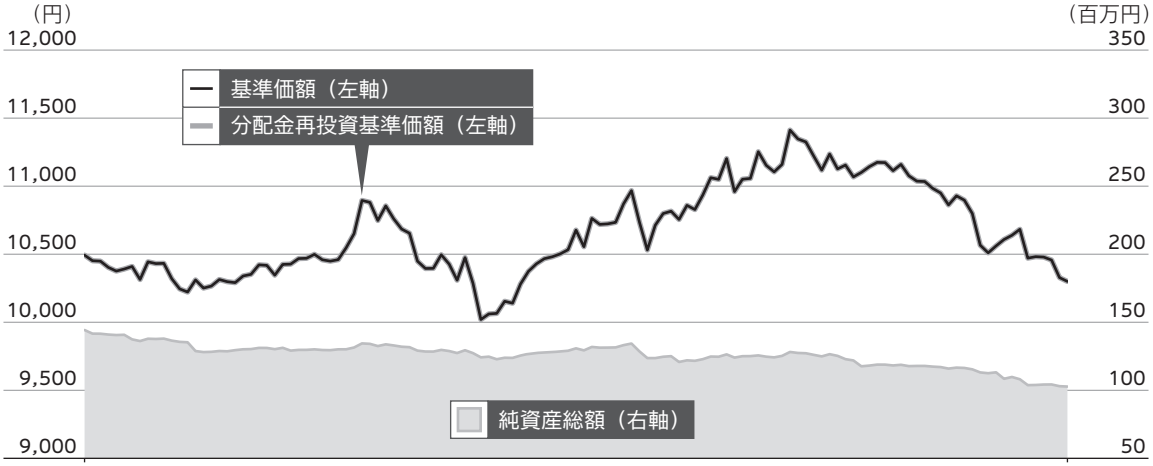
期中の騰落率は－1.2%となりました。
主にシンガポールドルが円に対して下落したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

ベビーファンド　マザーファンド

基準価額の推移

資産成長型



第４期首	騰落率	第４期末
基準価額 10,493円	△1.8% （分配金再投資基準価額ベース）	基準価額 10,300円 （期中分配金合計０円）

- 分配金再投資基準価額の推移は、2024年５月27日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- シンガポールＲＥＩＴマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

基準価額の主な変動要因

資産成長型

当期は、主要投資対象であるシンガポールＲＥＩＴマザーファンドが下落したため、当ファンドの基準価額も下落しました。

シンガポールＲＥＩＴマザーファンド

期中の騰落率は－1.2%となりました。
主にシンガポールドルが円に対して下落したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

ベビーファンド　マザーファンド

1万口当たりの費用明細

毎月分配型

項目	第19期～第24期 2024.5.28～2024.11.25 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	79円	0.784%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× 各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は10,087円です。
（投信会社）	（ 41）	（0.411）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 36）	（0.357）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.016）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.178	(b)売買委託手数料＝ 各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 2）	（0.015）	
（投資信託証券）	（ 16）	（0.163）	
(c) 有価証券取引税	3	0.028	(c)有価証券取引税＝ 各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	（ 0）	（0.002）	
（投資信託証券）	（ 3）	（0.026）	
(d) その他費用	33	0.328	(d)その他費用＝ 各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 32）	（0.319）	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	（ 0）	（0.004）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.005）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	133	1.318	

注１．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

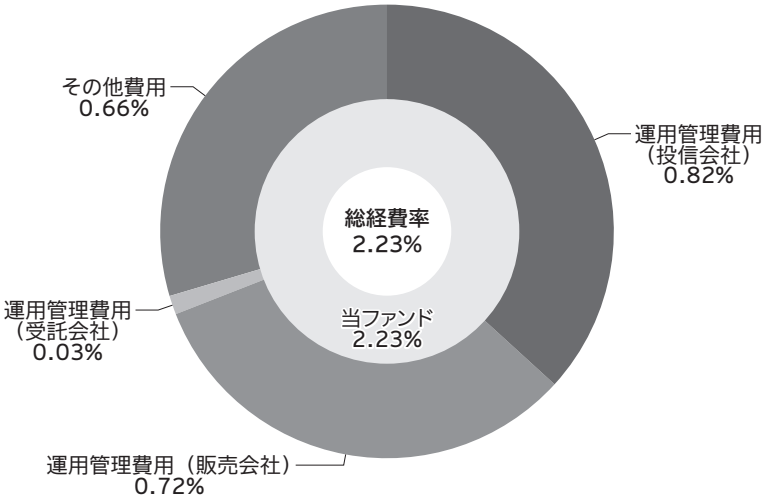
注２．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注３．比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.23%**です。



注１．当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
注２．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
注３．各比率は、年率換算した値です。
注４．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
注５．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

資産成長型

項目	第４期 2024.5.28～2024.11.25 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	**84円**	**0.784%**	**(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× 期中の日数／年間の日数** **期中の平均基準価額は10,664円です。**
（投信会社）	（ 44）	（0.411）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 38）	（0.357）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.016）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	**24**	**0.222**	**(b)売買委託手数料＝ 期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** **有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料**
（株式）	（ 2）	（0.014）	
（投資信託証券）	（ 22）	（0.208）	
(c) 有価証券取引税	**4**	**0.036**	**(c)有価証券取引税＝ 期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** **有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金**
（株式）	（ 0）	（0.002）	
（投資信託証券）	（ 4）	（0.033）	
(d) その他費用	**40**	**0.371**	**(d)その他費用＝ 期中のその他費用／期中の平均受益権口数**
（保管費用）	（ 38）	（0.360）	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	（ 0）	（0.005）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 1）	（0.007）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	**152**	**1.413**	

注１．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

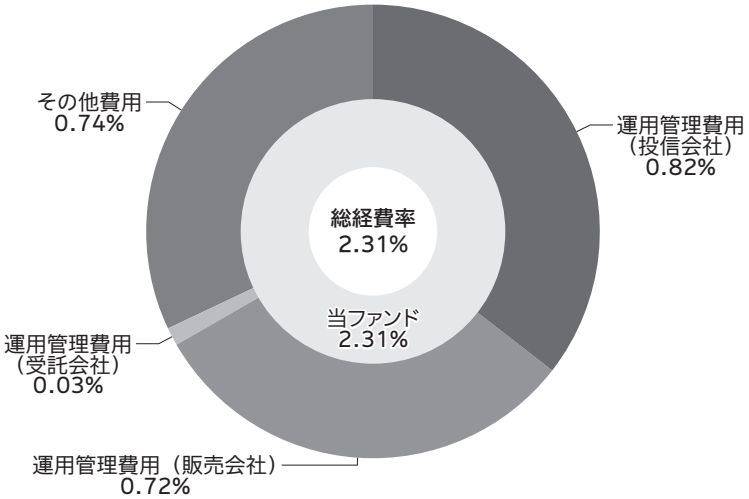
注２．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注３．比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.31%**です。

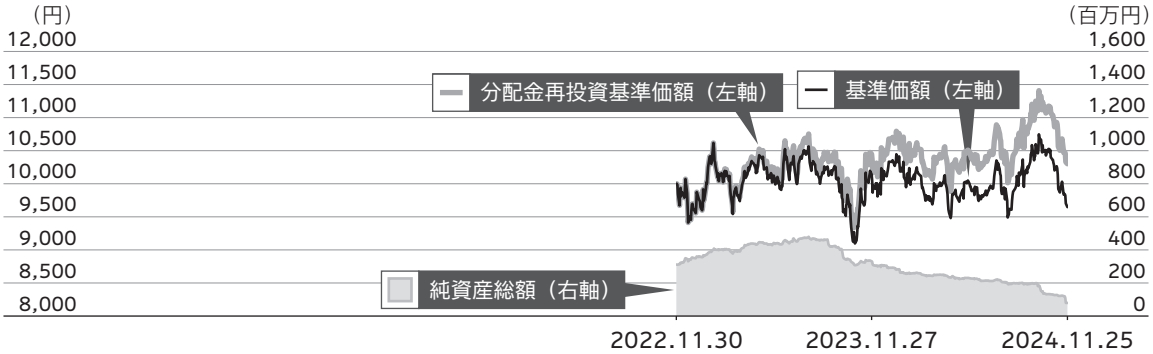


注１．当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
注２．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
注３．各比率は、年率換算した値です。
注４．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
注５．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

2019.11.25～2024.11.25

毎月分配型

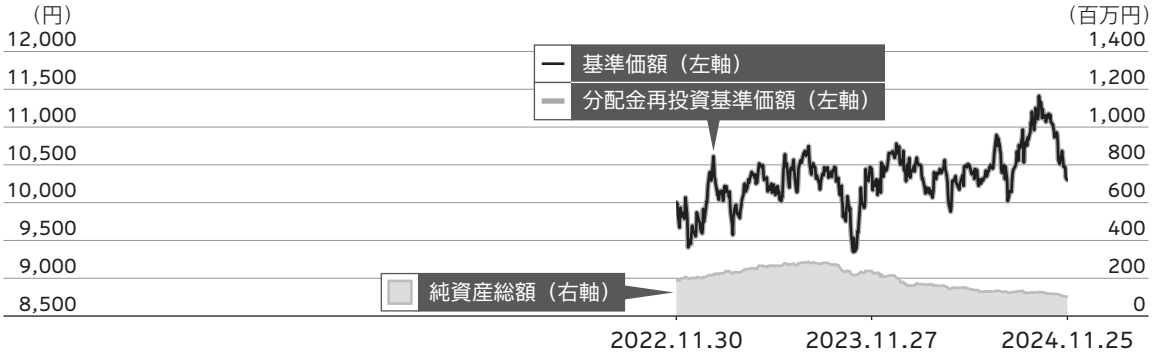


- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- シンガポールＲＥＩＴマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

決算日		2022.11.30 設定時	2023.11.27 決算日	2024.11.25 決算日
基準価額	（円）	10,000	10,142	9,647
期中分配金合計（税引前）	（円）	－	300	360
分配金再投資 基準価額騰落率	（%）	－	4.5	△ 1.4
純資産総額	（百万円）	311	331	79

2019.11.25～2024.11.25

資産成長型



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- シンガポールＲＥＩＴマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

決算日		2022.11.30 設定時	2023.11.27 決算日	2024.11.25 決算日
基準価額	（円）	10,000	10,448	10,300
期中分配金合計（税引前）	（円）	－	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	（%）	－	4.5	△ 1.4
純資産総額	（百万円）	190	238	102

投資環境

シンガポールREIT市場は、小幅上昇となりました。従前に期待されていた米国利下げの先送り感が残る中で迎えた期初でしたが、その後、米国国債利回りは低下の流れとなり、2024年８月にはFRB（米連邦準備理事会）が９月の利下げ開始を示唆し、９月にFRBが0.5％の利下げを実施したことなどを背景に、シンガポールREIT市場は上昇しました。しかしながら、10月に入り、低下してきた米国金利が再び上昇に転じると、シンガポールREIT市場も下落に転じ、当期末を迎えました。

為替市場については、2024年８月に急速な円高局面を迎え、９月後半から当期末にかけ再度円安局面となりましたが、通期では、シンガポールドルは対円で下落しました。

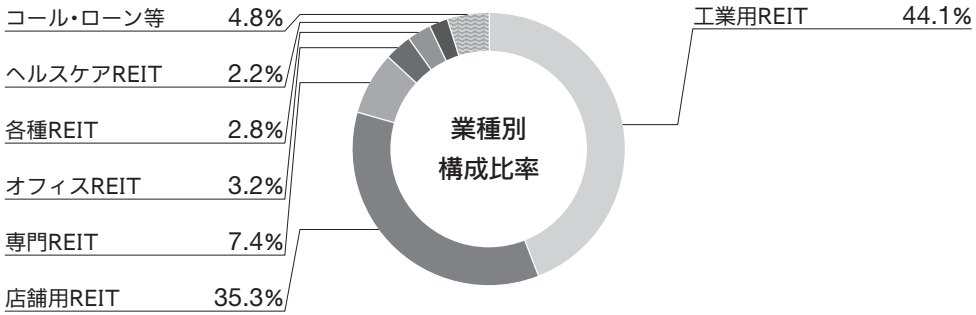
当該投資信託のポートフォリオ

毎月分配型／資産成長型

期を通じて、シンガポールＲＥＩＴマザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

シンガポールＲＥＩＴマザーファンド

期を通じて、シンガポール証券取引所に上場されているREITの組入比率を高位に維持しました。期末のREIT組入比率は95.2%です。当期は、Capitaland India TrustやDaiwa House Logistic Trustを売買し、CapitaLand Ascott Trust、ESR-LOGOS REITを全部売却しました。



注１．比率は、毎月分配型は第24期末、資産成長型は第４期末における純資産総額に対する割合。

注２．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

当該投資信託のベンチマークとの差異

毎月分配型／資産成長型

各ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、シンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

分配金

毎月分配型

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第19期 2024.5.28 ～ 2024.6.25	第20期 2024.6.26 ～ 2024.7.25	第21期 2024.7.26 ～ 2024.8.26	第22期 2024.8.27 ～ 2024.9.25	第23期 2024.9.26 ～ 2024.10.25	第24期 2024.10.26 ～ 2024.11.25
当期分配金	**30**	**30**	**30**	**30**	**30**	**30**
（対基準価額比率）	0.304%	0.302%	0.300%	0.287%	0.288%	0.310%
当期の収益	－	0	30	15	－	30
当期の収益以外	30	29	－	14	30	－
翌期繰越分配対象額	579	549	665	651	631	659

注１．「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注２．円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注３．当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

毎月分配型は、決算期毎にインカム収入※を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、REITの配当収入等をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

資産成長型

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳　（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第４期 2024.5.28～2024.11.25
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	765

注１．「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注２．円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注３．当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

資産成長型は、中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

今後の運用方針

毎月分配型／資産成長型

引き続き、シンガポールＲＥＩＴマザーファンドへの投資を通じて、シンガポール証券取引所に上場されているREITを実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

シンガポールＲＥＩＴマザーファンド

安定した配当利回りと資産価値上昇の可能性を併せ持つREITの特性は、トータルリターンの観点から魅力的な資産クラスであると考えます。ポートフォリオ運営においては、ファンダメンタルズ分析とバリュエーション分析を組み合わせることで持続的なインカム収益と資産価値の上昇が期待される銘柄の発掘に注力する方針です。

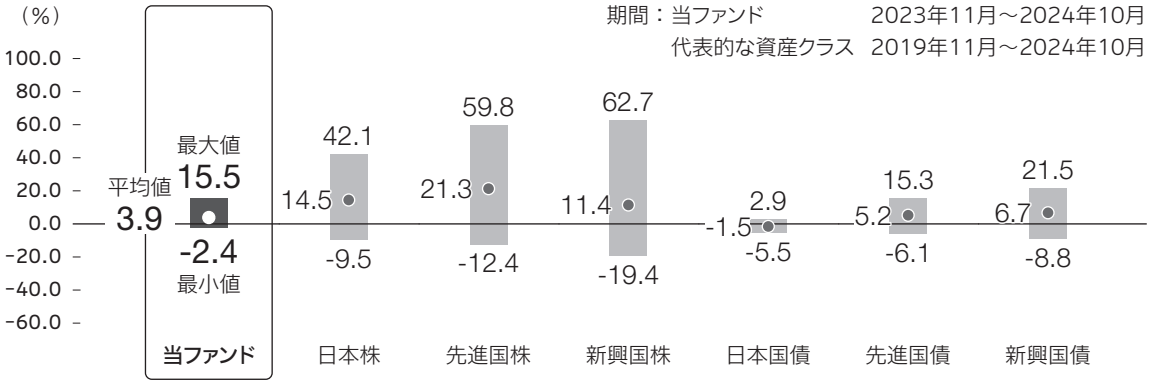
当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	・毎月分配型 2022年11月30日から2032年11月25日まで ・資産成長型 無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	**シンガポールＲＥＩＴファンド（毎月分配型）／（資産成長型）** シンガポールＲＥＩＴマザーファンド受益証券
	シンガポールＲＥＩＴマザーファンド シンガポール証券取引所に上場（上場前の新規募集又は売出し、若しくは上場後の追加募集又は売出しに係るものを含みます。）されている不動産投資信託証券等
運用方法	① シンガポールＲＥＩＴマザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場（上場前の新規募集又は売出し、若しくは上場後の追加募集又は売出しに係るものを含みます。）されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 ② 親投資信託の運用にあたっては、ＵＯＢアセットマネジメント・リミテッドによる投資助言をもとに投資判断を行います。 ③ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

毎月分配型

当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご留意ください。



＊ 上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

＊ 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

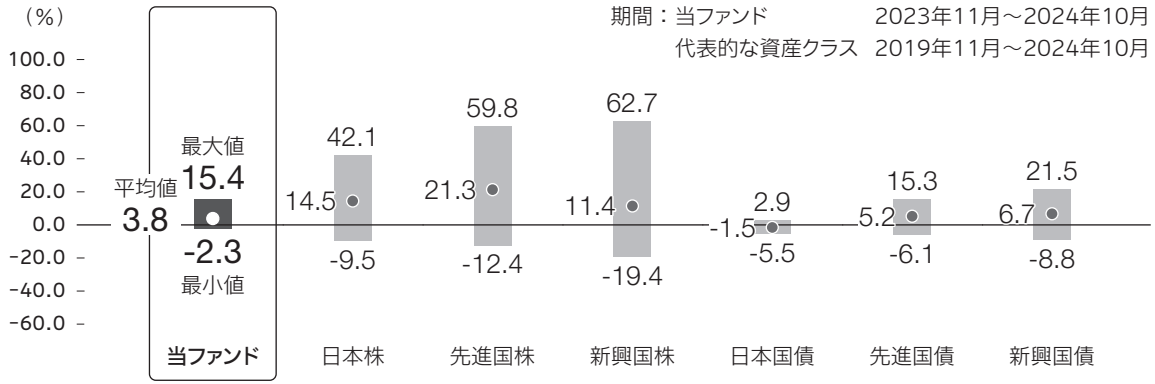
※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関しての詳細は23ページをご参照ください。

資産成長型

当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご留意ください。



＊ 上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

＊ 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関しての詳細は23ページをご参照ください。

毎月分配型

当該投資信託の組入資産の内容

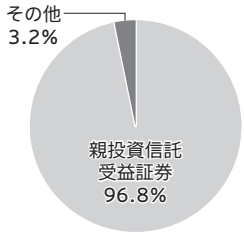
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

	第24期末 2024.11.25
シンガポールＲＥＩＴマザーファンド	96.8%

注．比率は第24期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分

通貨別配分

注．比率は第24期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第19期末 2024.6.25	第20期末 2024.7.25	第21期末 2024.8.26	第22期末 2024.9.25	第23期末 2024.10.25	第24期末 2024.11.25
純資産総額	213,449,617円	209,628,837円	196,084,903円	196,199,954円	131,109,731円	79,334,790円
受益権総口数	217,121,677口	211,788,964口	196,665,589口	188,471,608口	126,033,502口	82,241,401口
１万口当たり 基準価額	9,831円	9,898円	9,970円	10,410円	10,403円	9,647円

※ 当作成期間（第19期～第24期）中における追加設定元本額は1,827,440円、同解約元本額は148,577,544円です。

資産成長型

当該投資信託の組入資産の内容

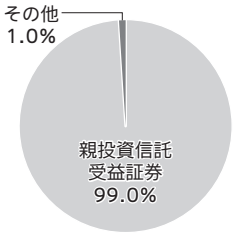
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

	第４期末 2024.11.25
シンガポールＲＥＩＴマザーファンド	99.0%

注．比率は第４期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分

通貨別配分

注．比率は第４期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第４期末 2024.11.25
純資産総額	102,737,137円
受益権総口数	99,744,534口
１万口当たり基準価額	10,300円

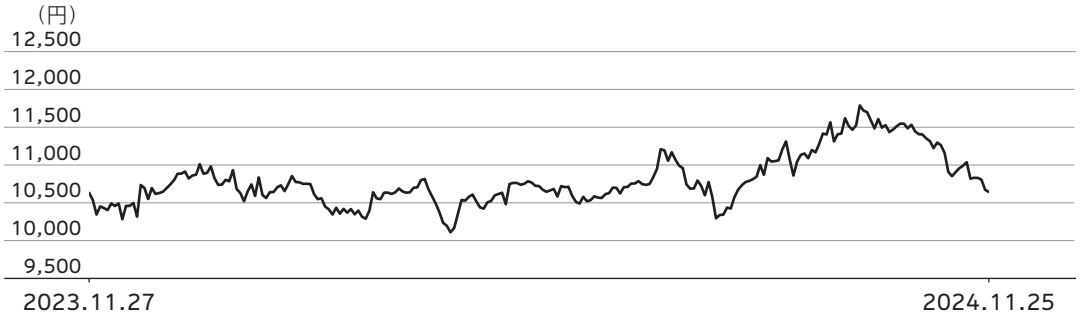
※ 当期中における追加設定元本額は9,182,278円、同解約元本額は46,935,451円です。

組入上位ファンドの概要

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

シンガポールＲＥＩＴマザーファンド

基準価額の推移



１万口当たりの費用明細

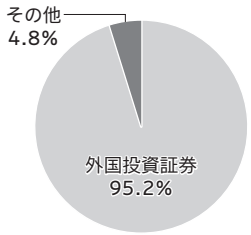
項目	2023.11.28～2024.11.25	
	金額	比率
売買委託手数料	**39円**	**0.357%**
（株式）	（ 2）	（0.019）
（投資信託証券）	（ 37）	（0.338）
有価証券取引税	**6**	**0.058**
（株式）	（ 0）	（0.003）
（投資信託証券）	（ 6）	（0.055）
その他費用	**86**	**0.794**
（保管費用）	（ 85）	（0.792）
（その他）	（ 0）	（0.002）
合計	**131**	**1.209**

期中の平均基準価額は10,801円です。

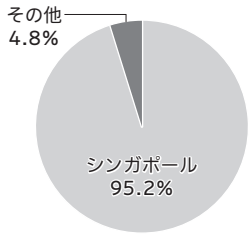
組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	18.9%
2	CAPITALAND ASCENDAS REIT	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	16.7%
3	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	8.8%
4	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	8.0%
5	FRASERS CENTREPOINT TRUST	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	7.4%
6	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	6.9%
7	KEPPEL DC REIT	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	4.8%
8	MAPLETREE PAN ASIA COMM	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	4.6%
9	AIMS APAC REIT	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	3.7%
10	KEPPEL REIT	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	3.2%
	組入銘柄数		15銘柄		

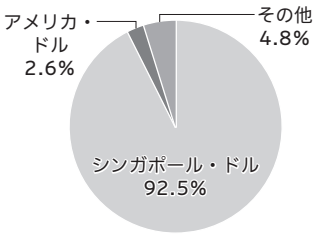
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注１．基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注２．１万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（１万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

注３．組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2024年11月25日）現在のものです。

注４．比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて当ファンドの詳細をご案内しております。

シンガポールＲＥＩＴファンド [　　] コース　検索

それぞれのコースをご入力下さい。

毎月分配型

https://www.sompo-am.co.jp/fund/7091/price.html

資産成長型

https://www.sompo-am.co.jp/fund/7092/price.html

各書類の最新版をご確認いただけます。

交　交付目論見書
当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。

運交　交付運用報告書
当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。

休　海外休業日（申込不可日）
購入・換金の申込不可日をご案内しております。

請　請求目論見書
交付目論見書より詳細な当ファンドの情報をご説明しております。

運全　運用報告書（全体版）
交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。

分配金のお知らせ
決算期の分配金の推移についてお知らせいたします。

販　販売用資料
目論見書を補完する内容をご説明しております。交付目論見書と併せてご覧ください。

月　最新月次レポート
当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。